

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113700000	資産税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税費
目	02	賦課徴収費	事業1	021	01020202
事業2	010	市税賦課経費	事業3	002	固定資産税賦課費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 固定資産税及び都市計画税の適正な賦課業務
- ・内容 固定資産所有者に対する固定資産税及び都市計画税の賦課
- ・SDGs 10 人や国の不平等をなくそう

(2) 効果・目標値

- ・効果 課税に関する知識や評価技術の向上と精度の高い資料整備に基づく、納税者に対する的確で理解しやすい課税内容の説明
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方税法
- ・計画 総合計画（基本施策523 健全で持続可能な財政運営の推進）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率） : 45,833千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 79,970千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率） : 79,990千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 固定資産税・都市計画税の賦課及び賦課決定のための基礎資料の整備、令和9年度評価替えの準備
- ・令和7年度 固定資産税・都市計画税の賦課及び賦課決定のための基礎資料の整備、令和9年度評価替えの準備

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

【効果】

- ・家屋異動調査にAIを活用することで、減失漏れ、課税漏れを効率的に捕捉するとともに適正な課税が実現

【課題】

- ・償却資産の調査促進

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・令和9年度評価替えの実施
- ・家屋異動調査の対象を単年（R7⇒R8）から複数年度（H20⇒R9）に拡充し、過去の捕捉漏れを解消（R8～R10）

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113700000	資産税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税費
目	02	賦課徴収費	事業1	021	01020202
事業2	010	市税賦課経費	事業3	002	固定資産税賦課費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

基幹系システムの標準化に伴う各種システム改修費用の計上方法変更による委託料の増

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

システム改修委託料 R7：0千円 R8：20,554千円
AIを活用した家屋異動調査 R7：2,090千円 R8：5,020千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

固定資産評価事務の更なる効率化及び精度向上に向けて、AIを活用した家屋異動調査等デジタル技術を積極的に活用

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・ 予算計上額（うち一般財源） 5,020千円（5,020千円）
- ・ 内 容 AIを活用した家屋異動調査

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

- ・ AIの活用により削減された家屋異動調査に要する時間を償却資産の調査に充て、歳入の確保に取り組む。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113700000	資産税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税費
目	02	賦課徴収費	事業 1	021	0 1 0 2 0 2 0 2
事業 2	040	税務証明事務費	事業 3	001	税務証明事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 各種証明の的確な発行
- ・内容 納税者などに対する各種証明の交付
- ・SDGs 10 人や国の不平等をなくそう

(2) 効果・目標値

- ・効果 来庁した請求者に対する、迅速かつ的確な対応
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方税法
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 192千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 323千円
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 353千円
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 各種証明を迅速かつ的確に発行、オンライン申請を開始
- ・令和7年度 各種証明を迅速かつ的確に発行

4 事業の自己評価(目標値に対する効果の検証・課題・問題点等)[C]

- ・丁寧かつ迅速な窓口サービスを提供
- ・各種証明を常に的確に発行

5 令和8年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

オンライン申請(行かない窓口)の周知

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

実績に基づく税証明用紙の増(印刷製本費)

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113700000	資産税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税費
目	02	賦課徴収費	事業 1	021	0 1 0 2 0 2 0 2
事業 2	040	税務証明事務費	事業 3	001	税務証明事務費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和7年度予算計上枚数 16,200枚

令和7年度使用見込み 17,272枚

令和8年度使用見込み 17,420枚

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

引き続き、迅速かつ丁寧な窓口業務を実施

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源） 170千円（ 0千円）

・内 容 キャッシュレス決済及びオンライン申請に係る諸経費（決済利用料・手数料等）

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし